

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月27日
東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,262	10.1	2,536	79.6	2,604	92.2	1,255	111.8
29年3月期	37,491	△11.8	1,412	△57.1	1,355	△57.4	592	△23.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,351百万円 (83.7%) 29年3月期 736百万円 (162.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	427.64	—	5.2	6.4	6.1
29年3月期	201.86	—	2.6	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △11百万円 29年3月期 49百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,288	25,536	57.8	8,323.69
29年3月期	38,870	23,406	60.2	7,972.43

(参考) 自己資本 30年3月期 24,435百万円 29年3月期 23,405百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,453	△1,514	△2,209	6,581
29年3月期	2,590	△3,315	1,142	5,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	234	39.6	1.0
30年3月期	—	5.00	—	70.00	—	352	28.1	1.6
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		28.2	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は平成29年3月期は80円、平成30年3月期は120円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	11.9	600	△53.9	550	△58.5	350	△60.9	119.23
通期	45,400	10.0	2,000	△21.2	1,950	△25.1	1,250	△0.4	425.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,952,500株	29年3月期	2,952,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	16,904株	29年3月期	16,684株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,935,714株	29年3月期	2,935,816株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,373	5.7	2,355	73.6	2,428	65.5	655	9.1
29年3月期	37,232	△11.9	1,357	△58.2	1,467	△55.5	601	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	223.40	—
29年3月期	204.76	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,192	23,002	57.2	7,835.84
29年3月期	38,944	22,544	57.9	7,678.99

(参考) 自己資本 30年3月期 23,002百万円 29年3月期 22,544百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、別添資料4ページ（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が続く一方、米国の政治情勢や、わが国の地政学的リスクなど海外情勢における不確実性の高まりなどにより先行き不透明な状況が続きました。海運業界を取り巻く環境は、内航海運では堅調な荷動きが継続した一方で、外航海運では、中国の底堅い輸送需要を下支えに市況は緩やかに回復しましたが、本格的な回復には至らず、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当連結会計年度は、近海部門の前年同期比での市況の改善や内航部門の堅調な荷動きなどにより、売上高は412億62百万円となり前年同期に比べて10.1%の増収となりました。営業利益は25億36百万円となり前年同期に比べて79.6%の増益、経常利益は26億4百万円となり92.2%の増益となりました。

また、株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得したことにより、特別利益として負ののれん発生益4億89百万円を計上いたしました。加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船2隻の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金13億22百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億55百万円となり前年同期比111.8%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

近海船往航の鋼材輸送では、鉄鋼メーカーの国内向け出荷が好調であったことから輸出鋼材の出荷が減少し、輸送量は前年同期を下回りました。復航の木材輸送では、輸入合板においては、日本への輸入量が減少するなか前年同期並みの輸送量を確保しました。またバイオマス燃料焚き発電所の新設に伴い日本への輸入量が年々増加しているPKSについては前年同期を大幅に上回る輸送量になりました。バルク輸送では、セメントや北米積み穀物では前年同期を下回る輸送量となりましたが、日本向け石炭は前年同期並みの輸送量となりました。

同部門では、前年同期に比べて市況が改善したことなどから売上高は117億62百万円となり、前年同期に比べて3.4%の増収となり、営業損失は前年同期17億50百万円から赤字幅が縮小し、当連結会計年度は7億96百万円の損失となりました。

「内航部門」

定期船輸送では、平成28年10月の清水/大分航路の開設による船腹量の増加に加え、北海道航路でも前年同期に比べて農産物の出荷が概ね順調に推移し、また常陸那珂/苫小牧航路でのスペースの拡大などもあり輸送量は前年同期を上回りました。

不定期船輸送では、荒天により小型貨物船の稼働率が低下したものの、石灰石専用船及び石炭専用船では安定した輸送量を確保しました。

フェリー輸送では、乗用車、旅客の利用は減少したものの、荒天等により他の航路が運休するなか、前年並みの高稼働を維持した当航路では、トラックの輸送量が前年同期に比べて増加しました。

同部門では、堅調な荷動きを下支えに売上高は278億75百万円となり前年同期に比べて6.8%の増収となり、営業利益は32億77百万円となり前年同期に比べて3.1%の増益となりました。

「OSV部門」

当社は、オフショア支援船事業の充実を図るため、平成29年4月に株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、同社並びに同社と均等出資で設立した株式会社オフショア・ジャパンを当連結会計年度より連結子会社といたしました。同事業部門では愛知県沖合で実施されたメタンハイドレート海洋産出試験と同海域の環境調査支援、地球温暖化対策として国が推し進めるCCS（二酸化炭素の回収・海底貯留）のための3D事前調査等に従事いたしました。

同部門の売上高は16億21百万円となり、営業利益は54百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億18百万円増加し422億88百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により10億円増加し138億5百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により24億17百万円増加し284億82百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億88百万円増加し167億52百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金の増加により12億85百万円増加し74億12百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金等の増加がありましたが、長期借入金の減少により前連結会計年度並みの93億39百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ21億29百万円増加し255億36百万円となりました。

これらの主な増加要因は、当連結会計年度において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、65億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度から18億62百万円増加し、44億53百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度から18億1百万円減少し、15億14百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度から33億51百万円増加し、22億9百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.9	60.2	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	22.9	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	3.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.4	27.2	43.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

	当期実績	次期見通し	増減額	増減率
売上高(百万円)	41,262	45,400	4,138	10.0%
営業利益(百万円)	2,536	2,000	△536	△21.2%
経常利益(百万円)	2,604	1,950	△654	△25.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,255	1,250	△5	△0.4%
為替レート	¥111.55	¥110.00		
燃料油価格(国内価格)	¥47,925	¥54,500		

日本経済の緩やかな回復が予想されるなか、当社を取り巻く経営環境は総じて安定しておりますが、米国の政治情勢を始めとする海外情勢の不確実性等により景気の先行きは不透明な状況が続く見込みであります。次期の業績につきましては、売上高454億円、営業利益20億円、経常利益19億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円を見込んでおります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

近海部門では、市況が回復基調にあることから収支の改善を見込んでおりますが、更なる改善を目指し、積極的な営業展開と船隊規模の適正化を進めてまいります。

内航部門では、定期船輸送においては、平成30年3月より開始した清水/大分航路のデイリー配船とともに常陸那珂/苫小牧航路とを接続した北海道と九州を結ぶ新たな輸送ルートにより新規顧客の開拓を図ってまいります。

不定期船輸送においては、石灰石、石炭の各専用船は安定した稼働が見込まれており、小型貨物船では市況の好転が期待されております。

フェリー輸送においては、八戸/苫小牧航路では、新造船シルバーティアラの大型化による積載能力を活かして貨物の取り込みを図るとともに充実した客室のPRを通して集客に努めてまいります。また、平成30年6月22日に新規に開設する宮古/室蘭航路では、定期的な貨物の獲得を図るとともに、宮古並びに室蘭周辺の観光地の魅力を活かして、旅客の集客に注力してまいります。

OSV部門では、平成30年7月1日付けでオフショア支援船事業を行う当社子会社オフショア・オペレーションが同社を存続会社として当社子会社オフショア・ジャパンを吸収合併する予定です。合併により、一層の事業効率化と営業力の強化を図ってまいります。

② 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、政府の政策効果による企業収益の改善や2020年の東京オリンピック開催を控えた需要の盛り上がりを背景に、景気の回復が見込まれております。

当社の経営環境は、近海部門では、市況は緩やかに回復しているものの、本格的な回復までは時間を要することが予想され、また内航部門では、トラックドライバーの不足によりモーダルシフトの加速が見込まれる一方、フェリーやRORO船の新造船投入等による船費の増加や燃料油価格の上昇が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。また2020年より船舶用燃料油の低硫黄化環境規制(SOx規制)が国内航路においても適用されることから先行き不透明な状況になっております。

こうした状況下、コスト削減に努めながら引き続き安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、更なる収益の拡大を図ってまいります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みについては次の通りであります。

「近海部門」

近海部門では、市況に回復の兆しが見えてきております。そのような状況下、有利貨物の取り込みと、船隊の整備を慎重に行い、収益の改善を目指してまいります。

ツインデッカーによる木材関連の輸送では、バイオマス燃料焚き発電所の新增設に伴い需要増が見込まれるPKSや木質ペレットの輸送に適合した船隊整備を進め、短期のみならず、長期にわたる輸送案件の獲得を目指します。

また鋼材輸送では、顧客のニーズを的確に捉えた積極的な営業展開により、貨物の取り込みを図ってまいります。

バルク輸送では、輸送需要と市況の先行きを考えた船隊の整備を進めるとともに、当社の強みであるロシア炭の輸送量増加を図りつつ、その他の新規貨物の輸送需要の取り込みも目指してまいります。

「内航部門」

トラックドライバー不足が社会問題化するなか、内航部門では、RORO船及び旅客フェリーによる定時性の高い輸送サービスを提供することで、陸上輸送から海上輸送へ転換を図るモーダルシフトを促進し、海上輸送需要の掘り起こしに取り組んでまいります。

定期船輸送では、茨城港（常陸那珂港区、日立港区）を基点とする既存の航路に加え、デイリー配船を開始した清水/大分航路において、無人航送によるモーダルシフトの促進に取り組み、事業の拡大を目指してまいります。

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、これまでの経験を活かした発電所関連の輸送や新規貨物の獲得を目指してまいります。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路において大型化した新造船シルバーティアラの積載能力を活かした新たな貨物の開拓と、快適性とプライバシーを重視した客室による新造船効果を活かした集客に努めてまいります。また、平成30年6月22日に開設する宮古/室蘭航路では、三陸復興道路の全線開通をにらんだ集荷活動に積極的に取り組み、乗用車、旅客についてもメディアを活用するなどして利用客の増加を目指してまいります。

「OSV部門」

OSV部門では、平成29年4月に株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、同社を子会社にいたしました。平成28年3月に新造した国内最高性能を誇るアンカー・ハンドリング・タグ・サブライ船（AHTSV）“あかつき”に続き、今後も事業に即した船隊の整備を検討してまいります。また洋上風力発電設置事業などを含む政府の策定する海洋基本計画に沿った事業の獲得を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分を決定することとしております。

当期の配当金につきましては、1株当たり5円の間配当を実施致しました。期末配当は70円を予定しております。なお、当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、株式併合後の基準で換算すると、当期の間配当金（1株当たり50円）を加えた1株当たりの年間配当金は、120円を予定しております。

次期（平成31年3月期）の配当金につきましても、当社の財政状況及び通期の業績見通し等を勘案し、1株当たり中間配当金を60円、1株当たり期末配当金を60円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先でありまた、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,477	2,248,002
受取手形及び営業未収入金	4,531,486	5,210,460
原材料及び貯蔵品	551,512	624,444
繰延税金資産	114,024	117,274
短期貸付金	5,084,000	4,326,000
未収還付法人税等	573,768	106,800
その他	1,090,635	1,179,926
貸倒引当金	△6,450	△7,506
流動資産合計	12,804,454	13,805,402
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	19,987,730	21,118,845
建物及び構築物(純額)	248,713	248,715
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	530,000	2,669,182
その他(純額)	113,341	566,245
有形固定資産合計	21,764,934	25,488,137
無形固定資産	112,354	88,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,711	1,227,178
長期貸付金	1,598,907	71,479
退職給付に係る資産	75,536	190,538
繰延税金資産	584,696	652,301
敷金及び保証金	423,544	441,367
その他	275,753	342,011
貸倒引当金	△17,795	△18,498
投資その他の資産合計	4,188,355	2,906,378
固定資産合計	26,065,644	28,482,997
資産合計	38,870,099	42,288,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,832,071	3,464,279
短期借入金	1,589,556	1,827,186
未払法人税等	84,777	467,652
賞与引当金	235,800	254,623
役員賞与引当金	36,000	40,000
契約損失引当金	22,840	—
その他	1,326,785	1,359,145
流動負債合計	6,127,831	7,412,886
固定負債		
長期借入金	8,012,454	7,550,052
繰延税金負債	26,829	17,135
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	456,088	665,920
特別修繕引当金	408,993	406,335
退職給付に係る負債	228,900	272,444
その他	148,575	373,668
固定負債合計	9,335,410	9,339,127
負債合計	15,463,241	16,752,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,394,742	20,385,945
自己株式	△27,867	△28,609
株主資本合計	22,984,373	23,974,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,871	327,745
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	136,077	59,743
退職給付に係る調整累計額	△98,270	△50,862
その他の包括利益累計額合計	421,221	460,170
非支配株主持分	1,261	1,101,381
純資産合計	23,406,857	25,536,385
負債純資産合計	38,870,099	42,288,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	37,491,895	41,262,335
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	32,208,602	34,684,689
売上総利益	5,283,292	6,577,645
販売費及び一般管理費	3,870,572	4,041,047
営業利益	1,412,720	2,536,597
営業外収益		
受取利息	39,010	22,925
受取配当金	22,037	64,403
持分法による投資利益	49,078	—
為替差益	—	5,485
受取保険金	1,416	11,761
保険解約返戻金	—	21,327
借入金返済差額	—	41,080
その他	9,417	24,031
営業外収益合計	120,961	191,015
営業外費用		
支払利息	93,165	106,487
持分法による投資損失	—	11,760
為替差損	75,340	—
その他	10,103	4,757
営業外費用合計	178,608	123,005
経常利益	1,355,072	2,604,608
特別利益		
固定資産売却益	114,678	38,839
負ののれん発生益	—	489,536
特別利益合計	114,678	528,376
特別損失		
減損損失	4,289	—
用船契約解約金	464,749	1,322,163
特別損失合計	469,038	1,322,163
税金等調整前当期純利益	1,000,713	1,810,821
法人税、住民税及び事業税	93,467	427,352
法人税等調整額	315,044	70,441
法人税等合計	408,511	497,793
当期純利益	592,201	1,313,027
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△412	57,601
親会社株主に帰属する当期純利益	592,613	1,255,426

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	592,201	1,313,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,997	67,873
為替換算調整勘定	△10,336	△76,333
退職給付に係る調整額	100,168	47,407
その他の包括利益合計	143,829	38,948
包括利益	736,030	1,351,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	736,442	1,294,374
非支配株主に係る包括利益	△412	57,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	19,125,584	△27,867	22,715,215
当期変動額					
剰余金の配当			△322,939		△322,939
親会社株主に帰属する当期純利益			592,613		592,613
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△515		△515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,158	—	269,158
当期末残高	2,368,650	1,248,849	19,394,742	△27,867	22,984,373

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,873	123,028	146,414	△198,438	276,877	1,673	22,993,766
当期変動額							
剰余金の配当							△322,939
親会社株主に帰属する当期純利益							592,613
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							△515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,997	515	△10,336	100,168	144,344	△412	143,932
当期変動額合計	53,997	515	△10,336	100,168	144,344	△412	413,090
当期末残高	259,871	123,543	136,077	△98,270	421,221	1,261	23,406,857

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	19,394,742	△27,867	22,984,373
当期変動額					
剰余金の配当			△264,223		△264,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255,426		1,255,426
自己株式の取得				△741	△741
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	991,202	△741	990,460
当期末残高	2,368,650	1,248,849	20,385,945	△28,609	23,974,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259,871	123,543	136,077	△98,270	421,221	1,261	23,406,857
当期変動額							
剰余金の配当							△264,223
親会社株主に帰属する当期純利益							1,255,426
自己株式の取得							△741
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,873	—	△76,333	47,407	38,948	1,100,119	1,139,067
当期変動額合計	67,873	—	△76,333	47,407	38,948	1,100,119	2,129,528
当期末残高	327,745	123,543	59,743	△50,862	460,170	1,101,381	25,536,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,000,713	1,810,821
減価償却費	2,808,595	3,061,715
減損損失	4,289	—
負ののれん発生益	—	△489,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,310	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,273	△32,799
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61,124	△7,761
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△317,470	△34,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,806	△46,132
受取利息及び受取配当金	△61,048	△87,329
支払利息	93,165	106,487
為替差損益 (△は益)	39,265	△8,865
持分法による投資損益 (△は益)	△49,078	11,760
有形固定資産売却損益 (△は益)	△114,678	△39,855
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,986	△354,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,759	22,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	702,501	409,365
その他	△86,096	△160,808
小計	3,877,926	4,164,882
利息及び配当金の受取額	68,891	87,206
利息の支払額	△95,163	△102,951
法人税等の支払額	△1,262,620	△294,532
法人税等の還付額	1,529	598,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590,563	4,453,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,523,689	△2,199,615
有形固定資産の売却による収入	508,367	42,415
無形固定資産の取得による支出	△25,224	△1,403
投資有価証券の取得による支出	△300,456	—
定期預金の払戻による収入	—	295,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	481,944
貸付金の回収による収入	97,642	10,648
長期貸付けによる支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,022	△21,021
その他	△49,980	△122,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315,362	△1,514,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	25,000
長期借入れによる収入	3,000,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,509,634	△3,208,101
配当金の支払額	△323,006	△264,612
自己株式の取得による支出	—	△741
リース債務の返済による支出	—	△10,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,359	△2,209,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,675	7,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,883	737,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,984	5,843,868
現金及び現金同等物の期末残高	5,843,868	6,581,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

旭汽船㈱、シルバーフェリーサービス㈱、川近シップマネージメント㈱、春陽汽船㈱、須崎汽船㈱、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.、㈱オフショア・オペレーション、㈱オフショア・ジャパン

㈱オフショア・オペレーション、㈱オフショア・ジャパンは平成29年4月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、当連結会計年度において、S-5958 CO.,LTDは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、上記連結子会社には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) ㈱オフショア・ジャパンは、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバーフェリーサービス㈱、須崎汽船㈱、㈱オフショア・オペレーション、㈱オフショア・ジャパン、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 : その他有価証券
- | | |
|-----------|--|
| 時価のあるもの…… | 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの…… | 移動平均法に基づく原価法 |
- ② たな卸資産 : 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ⑥ 契約損失引当金 : 外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」、「OSV部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

近海部門……………国際海上貨物輸送を行っております。

内航部門……………国内海上貨物輸送を行っております。

OSV部門 ……………オフショア支援船事業を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「近海部門」、「内航部門」の区分としておりましたが、当連結会計年度において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことにより、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,380,179	26,108,733	—	37,488,912	2,982	37,491,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,380,179	26,108,733	—	37,488,912	2,982	37,491,895
セグメント利益又は損失(△)	△1,750,092	3,180,279	△17,916	1,412,269	450	1,412,720
セグメント資産	3,151,970	28,335,260	1,731,889	33,219,119	137,680	33,356,800
その他の項目						
減価償却費	235,248	2,573,304	—	2,808,553	41	2,808,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201,445	3,367,528	—	3,568,974	—	3,568,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,762,103	27,875,572	1,621,380	41,259,056	3,279	41,262,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,762,103	27,875,572	1,621,380	41,259,056	3,279	41,262,335
セグメント利益又は損失(△)	△796,891	3,277,796	54,824	2,535,729	868	2,536,597
セグメント資産	2,920,315	28,595,576	5,850,751	37,366,643	137,600	37,504,244
その他の項目						
減価償却費	247,774	2,593,682	220,178	3,061,635	79	3,061,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,868	2,512,447	8,749	2,532,065	—	2,532,065

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,488,912	41,259,056
「その他」の区分の売上高	2,982	3,279
連結財務諸表の売上高	37,491,895	41,262,335

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,412,269	2,535,729
「その他」の区分の利益	450	868
連結財務諸表の営業利益	1,412,720	2,536,597

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,219,119	37,366,643
「その他」の区分の資産	137,680	137,600
全社資産(注)	5,513,299	4,784,155
連結財務諸表の資産合計	38,870,099	42,288,399

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,808,553	3,061,635	41	79	—	—	2,808,595	3,061,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,568,974	2,532,065	—	—	—	—	3,568,974	2,532,065

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度に、株式会社オフショア・オペレーションの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,972円43銭	8,323円69銭
1株当たり当期純利益金額	201円86銭	427円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	592,613	1,255,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	592,613	1,255,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,406,857	25,536,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,261	1,101,381
(うち非支配株主持分(千円))	(1,261)	(1,101,381)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,405,595	24,435,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,935	2,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。